

令和 5 年度
蘭越町
財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

- (1) 地方公会計制度導入の目的 1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い 1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い 1
- (4) 財務書類の内容 2

2. 令和 5 年度 蘭越町財務書類 実数分析

- (1) 貸借対照表 5
- (2) 行政コスト計算書 13
- (3) 純資産変動計算書 18
- (4) 資金収支計算書 20

3. 令和 5 年度 蘭越町財務分析(一般会計等)

- (1) 純資産比率 23
- (2) 住民一人当たりの資産額 24
- (3) 住民一人当たり負債額 24
- (4) 住民一人当たり行政コスト 24
- (5) 受益者負担割合 25
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 25

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■蘭越町における財務書類の範囲

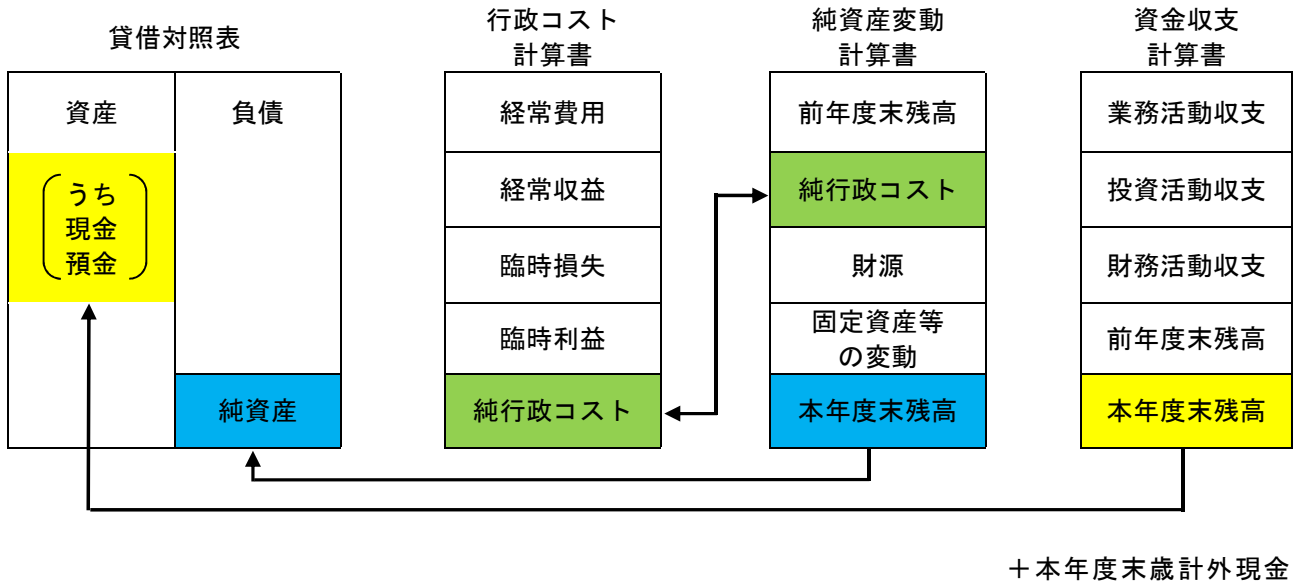
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			後志公平委員会特別会計
			地域振興事業特別会計
			特産品開発事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険サービス事業特別会計	
		温泉旅館幽泉閣事業特別会計	
		簡易水道事業会計	
		農業集落排水事業会計	
	一部事務組合等	後志広域連合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		南部後志環境衛生組合	
		北海道市町村職員退職手当組合※	
		羊蹄山ろく消防組合	
		北海道市町村総合事務組合※	
		後志教育研修センター	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2. 令和 5 年度 蘭越町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は蘭越町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	45,254,286	49,747,923	50,844,741	固定負債	8,239,782	11,169,365	11,273,043
有形固定資産	41,558,949	46,039,937	46,588,460	地方債等	7,224,990	8,059,809	8,155,242
事業用資産	21,422,383	21,833,972	22,314,356	長期未払金	-	-	-
土地	9,774,919	9,774,919	9,783,272	退職手当引当金	980,209	1,039,677	1,046,138
立木竹	1,732,098	1,732,098	1,732,098	損失補償等引当金	-	-	-
建物	24,250,243	24,738,216	25,768,279	その他	34,583	2,069,878	2,071,663
建物減価償却累計額	△15,165,533	△15,241,918	△15,799,949	流動負債	6,130,151	6,325,041	6,342,224
工作物	1,992,716	1,992,716	1,992,716	1年内償還予定地方債等	948,421	1,072,216	1,077,062
工作物減価償却累計額	△1,162,060	△1,162,060	△1,162,060	未払金	-	21,073	21,073
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	55,325	59,262	69,548
航空機	-	-	-	預り金	5,126,405	5,164,429	5,165,020
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	8,061	9,521
その他	-	-	-	負債合計	14,369,932	17,494,405	17,615,267
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	46,806,014	51,299,651	52,407,275
インフラ資産	19,589,215	23,046,363	23,068,988	余剰分（不足分）	△8,774,541	△11,793,454	△11,824,512
土地	685,983	714,937	714,937	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,129,600	1,129,600	純資産合計	38,031,473	39,506,197	40,582,763
建物減価償却累計額	-	△575,975	△575,975				
工作物	48,107,075	54,935,091	55,141,735				
工作物減価償却累計額	△29,203,843	△33,167,790	△33,351,809				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	10,500	10,500				
物品	1,693,669	3,615,004	3,962,818				
物品減価償却累計額	△1,146,318	△2,455,402	△2,757,702				
無形固定資産	4,149	5,768	8,400				
ソフトウェア	4,149	4,149	6,782				
その他	-	1,618	1,618				
投資その他の資産	3,691,187	3,702,219	4,247,881				
投資及び出資金	19,764	19,764	19,764				
有価証券	200	200	200				
出資金	19,564	19,564	19,564				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	5,219	11,379	11,787				
長期貸付金	5,912	5,912	5,912				
基金	3,661,010	3,666,276	4,211,567				
減債基金	290,211	290,211	290,211				
その他	3,370,799	3,376,065	3,921,356				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△717	△1,112	△1,149				
流動資産	7,147,119	7,252,679	7,353,288				
現金預金	5,574,072	5,658,763	5,748,317				
資金	447,667	494,334	583,297				
歳計外現金	5,126,405	5,164,429	5,165,020				
未収金	21,812	42,698	42,970				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,551,728	1,551,728	1,562,534				
財政調整基金	1,551,728	1,551,728	1,562,534				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△493	△510	△532				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	52,401,405	57,000,602	58,198,030	負債及び純資産合計	52,401,405	57,000,602	58,198,030

これまでに一般会計等においては約 524.01 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 380.31 億円（72.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 143.70 億円（27.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 570.01 億円、純資産は約 395.06 億円（69.3%）、負債は約 174.94 億円（30.7%）、連結会計では資産は約 581.98 億円、純資産は約 405.83 億円（69.7%）、負債は約 176.15 億円（30.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	46,352,903	45,254,286	97.6%	51,750,342	49,747,923	96.1%	52,879,781	50,844,741	96.2%
有形固定資産	42,212,182	41,558,949	98.5%	47,592,233	46,039,937	96.7%	48,186,767	46,588,460	96.7%
事業用資産	21,497,193	21,422,383	99.7%	21,994,440	21,833,972	99.3%	22,491,372	22,314,356	99.2%
土地	9,774,848	9,774,919	100.0%	9,774,848	9,774,919	100.0%	9,784,071	9,783,272	100.0%
立木竹	1,728,941	1,732,098	100.2%	1,728,941	1,732,098	100.2%	1,728,941	1,732,098	100.2%
建物	23,799,221	24,250,243	101.9%	24,366,833	24,738,216	101.5%	25,440,244	25,768,279	101.3%
建物減価償却累計額	△14,684,849	△15,165,533	103.3%	△14,757,313	△15,241,918	103.3%	△15,347,537	△15,799,949	102.9%
工作物	1,982,431	1,992,716	100.5%	1,984,753	1,992,716	100.4%	1,989,558	1,992,716	100.2%
工作物減価償却累計額	△1,103,399	△1,162,060	105.3%	△1,103,622	△1,162,060	105.3%	△1,103,906	△1,162,060	105.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	20,141,505	19,589,215	97.3%	25,013,755	23,046,363	92.1%	25,034,383	23,068,988	92.1%
土地	685,983	685,983	100.0%	686,107	714,937	104.2%	686,107	714,937	104.2%
建物	-	-	-	-	1,129,600	-	-	1,129,600	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△575,975	-	-	△575,975	-
工作物	47,701,362	48,107,075	100.9%	67,348,770	54,935,091	81.6%	67,574,621	55,141,735	81.6%
工作物減価償却累計額	△28,245,840	△29,203,843	103.4%	△43,021,122	△33,167,790	77.1%	△43,226,345	△33,351,809	77.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	10,500	-	-	10,500	-
物品	1,653,901	1,693,669	102.4%	1,707,159	3,615,004	211.8%	2,102,687	3,962,818	188.5%
物品減価償却累計額	△1,080,417	△1,146,318	106.1%	△1,123,121	△2,455,402	218.6%	△1,441,674	△2,757,702	191.3%
無形固定資産	7,328	4,149	56.6%	7,328	5,768	78.7%	10,005	8,400	84.0%
ソフトウェア	7,328	4,149	56.6%	7,328	4,149	56.6%	10,005	6,782	67.8%
その他	-	-	-	-	1,618	-	-	1,618	-
投資その他の資産	4,133,393	3,691,187	89.3%	4,150,781	3,702,219	89.2%	4,683,008	4,247,881	90.7%
投資及び出資金	19,703	19,764	100.3%	19,703	19,764	100.3%	19,703	19,764	100.3%
有価証券	200	200	100.0%	200	200	100.0%	200	200	100.0%
出資金	19,503	19,564	100.3%	19,503	19,564	100.3%	19,503	19,564	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	5,382	5,219	97.0%	14,206	11,379	80.1%	14,755	11,787	79.9%
長期貸付金	7,673	5,912	77.0%	7,673	5,912	77.0%	7,673	5,912	77.0%
基金	4,101,396	3,661,010	89.3%	4,110,566	3,666,276	89.2%	4,642,311	4,211,567	90.7%
減債基金	276,211	290,211	105.1%	276,211	290,211	105.1%	276,211	290,211	105.1%
その他	3,825,184	3,370,799	88.1%	3,834,355	3,376,065	88.0%	4,366,100	3,921,356	89.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△760	△717	94.4%	△1,366	△1,112	81.4%	△1,434	△1,149	80.1%
流動資産	7,633,630	7,147,119	93.6%	7,795,342	7,252,679	93.0%	7,899,971	7,353,288	93.1%
現金預金	6,036,500	5,574,072	92.3%	6,128,950	5,658,763	92.3%	6,222,983	5,748,317	92.4%
資金	429,136	447,667	104.3%	461,395	494,334	107.1%	554,814	583,297	105.1%
歳計外現金	5,607,364	5,126,405	91.4%	5,667,555	5,164,429	91.1%	5,668,169	5,165,020	91.1%
未収金	20,761	21,812	105.1%	39,122	42,698	109.1%	39,401	42,970	109.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,576,844	1,551,728	98.4%	1,627,864	1,551,728	95.3%	1,638,180	1,562,534	95.4%
財政調整基金	1,576,844	1,551,728	98.4%	1,627,864	1,551,728	95.3%	1,638,180	1,562,534	95.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△475	△493	103.8%	△594	△510	85.8%	△594	△532	89.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	53,986,533	52,401,405	97.1%	59,545,684	57,000,602	95.7%	60,779,752	58,198,030	95.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	8,472,444	8,239,782	97.3%	9,494,351	11,169,365	117.6%	9,592,121	11,273,043	117.5%
地方債等	7,458,900	7,224,990	96.9%	8,403,258	8,059,809	95.9%	8,492,465	8,155,242	96.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	987,886	980,209	99.2%	1,064,625	1,039,677	97.7%	1,071,165	1,046,138	97.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,658	34,583	134.8%	26,468	2,069,878	7820.3%	28,492	2,071,663	7271.0%
流動負債	6,589,891	6,130,151	93.0%	6,818,057	6,325,041	92.8%	6,839,277	6,342,224	92.7%
1年内償還予定地方債等	904,170	948,421	104.9%	1,059,544	1,072,216	101.2%	1,066,179	1,077,062	101.0%
未払金	-	-	-	-	21,073	-	-	21,073	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	51,949	55,325	106.5%	56,998	59,262	104.0%	69,313	69,548	100.3%
預り金	5,607,364	5,126,405	91.4%	5,667,555	5,164,429	91.1%	5,668,169	5,165,020	91.1%
その他	26,408	-	-	33,960	8,061	23.7%	35,616	9,521	26.7%
負債合計	15,062,335	14,369,932	95.4%	16,312,408	17,494,405	107.2%	16,431,398	17,615,267	107.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	47,929,747	46,806,014	97.7%	53,378,206	51,299,651	96.1%	54,517,961	52,407,275	96.1%
余剰分(不足分)	△9,005,549	△8,774,541	97.4%	△10,144,930	△11,793,454	116.2%	△10,169,608	△11,824,512	116.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	38,924,198	38,031,473	97.7%	43,233,275	39,506,197	91.4%	44,348,353	40,582,763	91.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 15.85 億円（2.9%）の減少、純資産は約 8.93 億円（2.3%）の減少、負債は約 6.92 億円（4.6%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 25.45 億円（4.3%）の減少、純資産は約 37.27 億円（8.6%）の減少、負債は約 11.82 億円（7.2%）の増加、連結会計では資産は約 25.82 億円（4.2%）の減少、純資産は約 37.66 億円（8.5%）の減少、負債は約 11.84 億円（7.2%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 15.66 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9.10 億円と減価償却が公共施設の設備投資を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.32 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.42 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度蘭越町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、蘭越町が保有している資産状況について見ていきますが、単に蘭越町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、蘭越町における資産形成の特徴が把握可能となります。

蘭越町における資産の構成を見ると、事業用資産が 40.9%、インフラ資産が 37.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
有形固定資産	42,212,182	41,558,949	△653,233	19,704,356	20,250,030
事業用資産	21,497,193	21,422,383	△74,810	10,160,757	9,299,545
インフラ資産	20,141,505	19,589,215	△552,290	9,315,386	9,177,450
物品	573,484	547,351	△26,134	793,404	811,137
無形固定資産	7,328	4,149	△3,178	29,426	31,083
投資その他の資産	4,133,393	3,691,187	△442,206	2,685,158	3,434,089
流動資産	7,633,630	7,147,119	△486,511	1,460,080	1,776,357
資産合計	53,986,533	52,401,405	△1,585,128	23,779,725	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度			
有形固定資産	78.2%	79.3%	1.1%	82.9%	84.6%
事業用資産	39.8%	40.9%	1.1%	42.7%	38.8%
インフラ資産	37.3%	37.4%	0.1%	39.2%	38.3%
物品	1.1%	1.0%	△0.0%	3.3%	3.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.7%	7.0%	△0.6%	11.3%	14.3%
流動資産	14.1%	13.6%	△0.5%	6.1%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

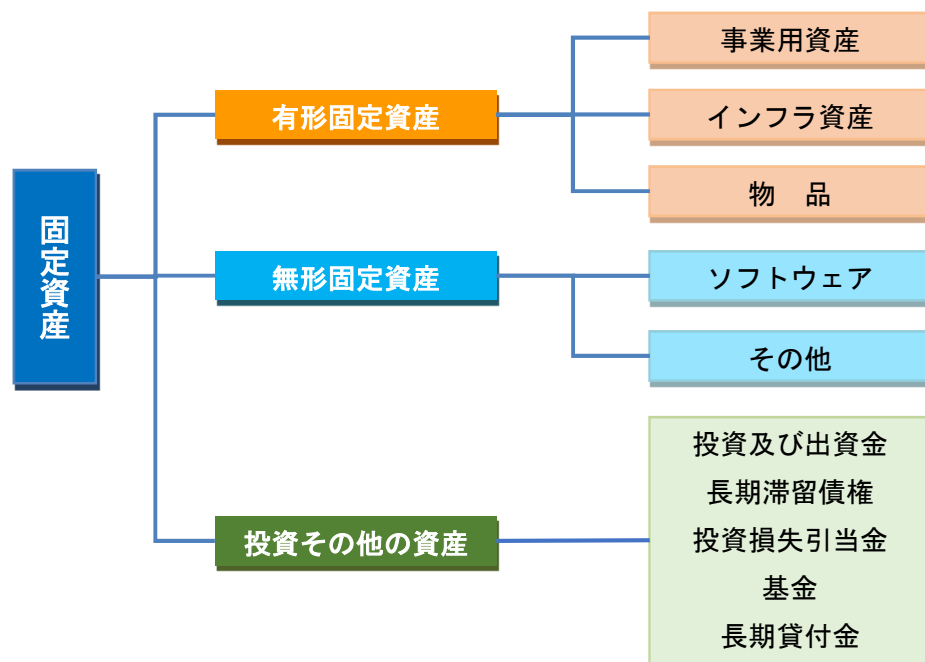
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

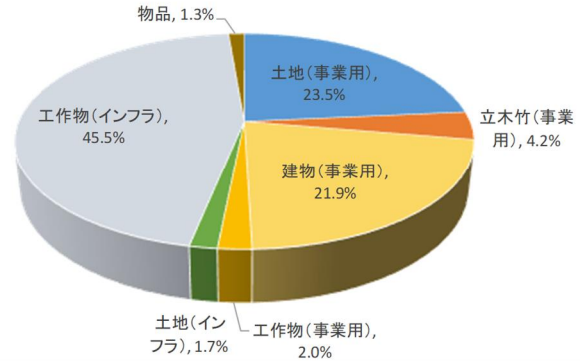


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに蘭越町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,774,919	23.5%
立木竹(事業用)	1,732,098	4.2%
建物(事業用)	9,084,710	21.9%
工作物(事業用)	830,656	2.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	685,983	1.7%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	18,903,232	45.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	547,351	1.3%
合計	41,558,949	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の45.5%、次いで土地（事業用）の23.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。蘭越町においては、61.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
償却資産取得価額合計	75,136,915	76,043,703	906,788	36,911,845	26,485,651
減価償却累計額	45,114,505	46,677,754	1,563,249	24,105,748	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.0%	61.4%	1.3%	65.3%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度蘭越町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

蘭越町の純資産比率は 72.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均： 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
資産合計	53,986,533	52,401,405	△1,585,128	23,779,725	23,946,246
負債合計	15,062,335	14,369,932	△692,403	5,617,496	5,207,492
純資産合計	38,924,198	38,031,473	△892,725	18,162,229	18,738,744
純資産比率	72.1%	72.6%	0.5%	76.4%	78.3%
負債比率	27.9%	27.4%	△0.5%	23.6%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、蘭越町は 15.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均： 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
資産合計	53,986,533	52,401,405	△1,585,128	23,779,725	23,946,246
地方債残高	8,363,069	8,173,411	△189,659	4,468,143	4,069,413
資産合計対地方債割合	15.5%	15.6%	0.1%	18.8%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,227,989	7,892,046	10,021,637
業務費用	5,122,593	5,755,203	6,156,234
人件費	1,264,018	1,445,173	1,612,074
職員給与費	904,024	1,011,856	1,160,309
賞与等引当金繰入額	55,325	56,536	66,880
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	304,669	376,781	384,885
物件費等	3,827,181	4,261,108	4,440,884
物件費	2,096,580	2,253,356	2,379,961
維持補修費	164,174	194,934	198,672
減価償却費	1,566,427	1,812,696	1,862,128
その他	-	123	123
その他の業務費用	31,394	48,921	103,277
支払利息	20,196	26,749	28,256
徴収不能引当金繰入額	18	35	72
その他	11,180	22,137	74,949
移転費用	2,105,396	2,136,844	3,865,403
補助金等	1,481,520	1,787,614	3,515,602
社会保障給付	325,560	325,560	325,560
他会計への繰出金	289,871	-	-
その他	8,445	23,670	24,241
経常収益	716,735	859,658	963,112
使用料及び手数料	327,070	438,317	528,515
その他	389,665	421,341	434,597
純経常行政コスト	6,511,254	7,032,388	9,058,525
臨時損失	18,238	4,957,050	4,959,187
災害復旧事業費	18,238	18,238	18,238
資産除売却損	-	4,934,110	4,936,247
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	4,702	4,702
臨時利益	6,237	6,240	6,471
資産売却益	6,237	6,237	6,237
その他	-	3	234
純行政コスト	6,523,255	11,983,198	14,011,240

令和5年度の経常費用は一般会計等で約72.28億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.17億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約65.11億円、臨時損益を加えた純行政コストは約65.23億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約119.83億円、連結会計の純行政コストは約144.02億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	6,590,929	7,227,989	109.7%	7,452,510	7,892,046	105.9%	9,934,300	10,021,637	100.9%
業務費用	4,479,792	5,122,593	114.3%	5,329,464	5,755,203	108.0%	5,750,257	6,156,234	107.1%
人件費	1,248,353	1,264,018	101.3%	1,427,607	1,445,173	101.2%	1,621,454	1,612,074	99.4%
職員給与費	898,193	904,024	100.6%	1,004,461	1,011,856	100.7%	1,176,968	1,160,309	98.6%
賞与等引当金繰入額	51,949	55,325	106.5%	56,998	56,536	99.2%	69,313	66,880	96.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	689	-	-
その他	298,211	304,669	102.2%	366,149	376,781	102.9%	374,485	384,885	102.8%
物件費等	3,204,432	3,827,181	119.4%	3,866,862	4,261,108	110.2%	4,052,046	4,440,884	109.6%
物件費	1,374,043	2,096,580	152.6%	1,618,385	2,253,356	139.2%	1,744,517	2,379,961	136.4%
維持補修費	303,743	164,174	54.1%	342,237	194,934	57.0%	345,628	198,672	57.5%
減価償却費	1,526,133	1,566,427	102.6%	1,905,574	1,812,696	95.1%	1,961,235	1,862,128	94.9%
その他	513	-	-	666	123	18.4%	666	123	18.4%
その他の業務費用	27,007	31,394	116.2%	34,995	48,921	139.8%	76,757	103,277	134.6%
支払利息	18,913	20,196	106.8%	26,064	26,749	102.6%	27,505	28,256	102.7%
徴収不能引当金繰入額	-	18	-	119	35	29.3%	192	72	37.5%
その他	8,094	11,180	138.1%	8,812	22,137	251.2%	49,060	74,949	152.8%
移転費用	2,111,137	2,105,396	99.7%	2,123,045	2,136,844	100.6%	4,184,043	3,865,403	92.4%
補助金等	1,474,025	1,481,520	100.5%	1,773,380	1,787,614	100.8%	2,863,171	3,515,602	122.8%
社会保障給付	319,427	325,560	101.9%	319,427	325,560	101.9%	1,290,174	325,560	25.2%
他会計への繰出金	297,234	289,871	97.5%	-	-	-	-	-	-
その他	20,452	8,445	41.3%	30,239	23,670	78.3%	30,698	24,241	79.0%
経常収益	711,601	716,735	100.7%	856,426	859,658	100.4%	880,500	963,112	109.4%
使用料及び手数料	330,521	327,070	99.0%	385,127	438,317	113.8%	405,082	528,515	130.5%
その他	381,080	389,665	102.3%	471,299	421,341	89.4%	475,419	434,597	91.4%
純経常行政コスト	5,879,328	6,511,254	110.7%	6,596,084	7,032,388	106.6%	9,053,800	9,058,525	100.1%
臨時損失	70,768	18,238	25.8%	70,768	4,957,050	7004.6%	71,633	4,959,187	6923.0%
災害復旧事業費	10,026	18,238	181.9%	10,026	18,238	181.9%	10,026	18,238	181.9%
資産除売却損	60,742	-	-	60,742	4,934,110	8123.0%	61,607	4,936,247	8012.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	4,702	-	-	4,702	-
臨時利益	2,017	6,237	309.3%	2,017	6,240	309.4%	2,017	6,471	320.9%
資産売却益	2,017	6,237	309.3%	2,017	6,237	309.3%	2,017	6,237	309.3%
その他	-	-	-	-	3	-	-	234	-
純行政コスト	5,948,080	6,523,255	109.7%	6,664,836	11,983,198	179.8%	9,123,417	14,011,240	153.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.37億円（9.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.05億円（0.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.32億円（10.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.75億円（9.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約53.18億円（79.8%）増加、連結会計では約48.88億円（53.6%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、蘭越町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

蘭越町においては、業務費用が70.9%、移転費用が29.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等に52.9%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	蘭越町		前年比	人口規模別平均： 類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 （77団体）	町村 I－O （102団体）
経常費用	6,590,929	7,227,989	637,060	3,793,761	3,108,081
業務費用	4,479,792	5,122,593	642,801	2,906,774	2,859,787
人件費	1,248,353	1,264,018	15,665	846,372	833,363
物件費等	3,204,432	3,827,181	622,749	2,024,515	1,981,815
その他の業務費用	27,007	31,394	4,387	35,887	44,610
移転費用	2,111,137	2,105,396	△5,741	1,302,706	1,176,800
項目 （経常費用に対する構成比）	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村 I－O （102団体）
	R4年度	R5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
業務費用	68.0%	70.9%	2.9%	76.6%	92.0%
人件費	18.9%	17.5%	△1.5%	22.3%	26.8%
物件費等	48.6%	52.9%	4.3%	53.4%	63.8%
その他の業務費用	0.4%	0.4%	0.0%	0.9%	1.4%
移転費用	32.0%	29.1%	△2.9%	34.3%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。蘭越町における減価償却費の構成割合は3.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	蘭越町		前年比	人口規模別平均： 類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 （77団体）	町村 I－O （102団体）
減価償却費	1,526,133	1,566,427	40,295	920,780	827,786
経常費用	6,590,929	7,227,989	637,060	3,793,761	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	23.2%	21.7%	△1.5%	24.3%	26.6%
未償却資産合計	30,029,738	29,370,098	△659,639	36,911,845	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.3%	0.3%	2.5%	3.1%
資産合計	53,986,533	52,401,405	△1,585,128	23,779,725	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	2.8%	3.0%	0.2%	3.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

蘭越町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.5%、扶助費である社会保障給付が4.5%、他会計の負担分である繰出金が4.0%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	蘭越町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
経常費用	6,590,929	7,227,989	637,060	3,793,761	3,108,081
移転費用	2,111,137	2,105,396	△5,741	1,302,706	1,176,600
補助金等	1,474,025	1,481,520	7,495	990,638	999,128
社会保障給付	319,427	325,560	6,133	208,736	339,838
他会計への繰出金	297,234	289,871	△7,363	335,019	377,594
その他	20,452	8,445	△12,007	3,940	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.0%	29.1%	△2.9%	34.3%	37.9%
補助金等	22.4%	20.5%	△1.9%	26.1%	32.1%
社会保障給付	4.8%	4.5%	△0.3%	5.5%	10.9%
他会計への繰出金	4.5%	4.0%	△0.5%	8.8%	12.1%
その他	0.3%	0.1%	△0.2%	0.1%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	38,924,198	43,233,275	44,339,684
純行政コスト(△)	△6,523,255	△11,983,198	△14,011,240
財源	5,637,887	6,103,542	8,102,739
税収等	4,570,785	5,036,440	6,210,968
国県等補助金	1,067,102	1,067,102	1,891,771
本年度差額	△885,368	△5,879,656	△5,908,502
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	55,024		253
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,269
その他	-	1,217,767	1,219,786
本年度純資産変動額	△892,725	△3,727,079	△3,756,921
本年度末純資産残高	38,031,473	39,506,197	40,582,763

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約380.31億円となっています。また、全体会計では約395.06億円、連結会計では約405.83億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	39,189,006	38,924,198	99.3%	43,654,777	43,233,275	99.0%	44,793,709	44,339,684	99.0%
純行政コスト(△)	△5,948,080	△6,523,255	109.7%	△6,664,836	△11,983,198	179.8%	△9,123,417	△14,011,240	153.6%
財源	5,688,097	5,637,887	99.1%	6,281,074	6,103,542	97.2%	8,756,700	8,102,739	92.5%
税収等	4,501,242	4,570,785	101.5%	5,048,023	5,036,440	99.8%	6,677,924	6,210,968	93.0%
国県等補助金	1,186,856	1,067,102	89.9%	1,233,051	1,067,102	86.5%	2,078,777	1,891,771	91.0%
本年度差額	△259,982	△885,368	340.5%	△383,762	△5,879,656	1532.1%	△366,716	△5,908,502	1611.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△4,825	55,024	△1140.4%	△37,740		△0.0%	△23,215	253	△1.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	9,358	△3,269	△34.9%
その他	-	-	-	-	1,217,767	-	△73,452	1,219,786	△1660.7%
本年度純資産変動額	△264,807	△892,725	337.1%	△421,502	△3,727,079	884.2%	△454,025	△3,756,921	827.5%
本年度末純資産残高	38,924,198	38,031,473	97.7%	43,233,275	39,506,197	91.4%	44,339,684	40,582,763	91.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 8.93 億円（2.3%）減少、全体会計では約 37.27 億円（8.6%）減少、連結会計では約 37.57 億円（8.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,098,905	5,614,006	7,694,586
業務費用支出	2,993,509	3,477,163	3,829,183
移転費用支出	2,105,396	2,136,844	3,865,403
業務収入	6,025,349	6,633,855	8,740,294
臨時支出	18,238	22,940	22,940
臨時収入	－	3	3
業務活動収支	908,206	996,912	1,022,771
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,647,966	1,743,146	1,894,794
投資活動収入	974,358	1,023,671	1,135,925
投資活動収支	△673,607	△719,475	△758,869
【財務活動収支】			
財務活動支出	958,153	1,079,953	1,086,095
財務活動収入	742,086	826,786	848,700
財務活動収支	△216,067	△253,167	△237,395
本年度資金収支額	18,532	24,269	26,508
前年度末資金残高	429,136	470,065	554,814
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1,976
本年度末資金残高	447,667	494,334	583,297

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.19億円のプラスで、資金残高は約4.48億円に増加しました。

全体会計では約0.24億円のプラスで、資金残高は約4.94億円に増加、連結会計では約0.27億円のプラスで、資金残高は約5.83億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,080,503	5,098,905	100.4%	5,562,894	5,614,006	100.9%	7,998,790	7,694,586	96.2%
業務費用支出	2,969,366	2,993,509	100.8%	3,439,848	3,477,163	101.1%	3,804,121	3,829,183	100.7%
人件費支出	1,264,060	1,260,642	99.7%	1,443,684	1,440,586	99.8%	1,636,745	1,607,989	98.2%
物件費等支出	1,678,299	1,701,492	101.4%	1,961,288	1,988,540	101.4%	2,090,945	2,119,025	101.3%
支払利息支出	18,913	20,196	106.8%	26,064	25,899	99.4%	27,505	27,406	99.6%
その他の支出	8,094	11,180	138.1%	8,812	22,137	251.2%	48,926	74,764	152.8%
移転費用支出	2,111,137	2,105,396	99.7%	2,123,045	2,136,844	100.6%	4,194,669	3,865,403	92.2%
補助金等支出	1,474,025	1,481,520	100.5%	1,773,380	1,787,614	100.8%	2,863,171	3,515,602	122.8%
社会保障給付支出	319,427	325,560	101.9%	319,427	325,560	101.9%	1,290,174	325,560	25.2%
他会計への繰出支出	297,234	289,871	97.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	20,452	8,445	41.3%	30,239	23,670	78.3%	41,324	24,241	58.7%
業務収入	5,907,984	6,025,349	102.0%	6,609,038	6,633,855	100.4%	9,114,178	8,740,294	95.9%
税収等収入	4,504,615	4,570,789	101.5%	5,053,550	5,038,259	99.7%	6,700,099	6,210,336	92.7%
国県等補助金収入	776,302	807,227	104.0%	822,497	807,227	98.1%	1,668,222	1,631,895	97.8%
使用料及び手数料収入	330,781	326,283	98.6%	371,755	435,854	117.2%	371,880	526,052	141.5%
その他の収入	296,285	321,050	108.4%	361,236	352,515	97.6%	373,976	372,012	99.5%
臨時支出	10,026	18,238	181.9%	10,026	22,940	228.8%	10,026	22,940	228.8%
災害復旧事業費支出	10,026	18,238	181.9%	10,026	18,238	181.9%	10,026	18,238	181.9%
その他の支出	-	-	-	-	4,702	-	-	4,702	-
臨時収入	-	-	-	-	3	-	-	3	-
業務活動収支	817,455	908,206	111.1%	1,036,119	996,912	96.2%	1,105,361	1,022,771	92.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,274,114	1,647,966	129.3%	1,404,630	1,743,146	124.1%	1,632,572	1,894,794	116.1%
公共施設等整備費支出	771,548	910,016	117.9%	901,964	1,005,096	111.4%	1,020,286	1,052,459	103.2%
基金積立金支出	499,206	733,650	147.0%	499,306	733,750	147.0%	592,179	813,603	137.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3,360	4,300	128.0%	3,360	4,300	128.0%	20,107	28,733	142.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	768,767	974,358	126.7%	781,312	1,023,671	131.0%	890,744	1,135,925	127.5%
国県等補助金収入	410,554	259,875	63.3%	410,554	259,875	63.3%	410,554	259,876	63.3%
基金取崩収入	350,663	702,835	200.4%	363,208	702,835	193.5%	397,131	747,194	188.1%
貸付金元金回収収入	5,534	5,412	97.8%	5,534	5,412	97.8%	27,744	29,224	105.3%
資産売却収入	2,017	6,237	309.3%	2,017	21,492	1065.8%	2,017	21,492	1065.8%
その他の収入	-	-	-	-	34,057	-	53,298	78,139	146.6%
投資活動収支	△505,346	△673,607	133.3%	△623,318	△719,475	115.4%	△741,828	△758,869	102.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	885,927	958,153	108.2%	1,034,150	1,079,953	104.4%	1,048,800	1,086,095	103.6%
地方債等償還支出	885,927	931,745	105.2%	1,034,150	1,053,545	101.9%	1,047,620	1,059,687	101.2%
その他の支出	-	26,408	-	-	26,408	-	1,180	26,408	2237.9%
財務活動収入	636,232	742,086	116.6%	686,772	826,786	120.4%	763,819	848,700	111.1%
地方債等発行収入	636,232	742,086	116.6%	686,772	826,786	120.4%	763,819	848,700	111.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△249,695	△216,067	86.5%	△347,378	△253,167	72.9%	△284,981	△237,395	83.3%
本年度資金収支額	62,413	18,532	29.7%	65,423	24,269	37.1%	78,552	26,508	33.7%
前年度末資金残高	366,722	429,136	117.0%	395,972	470,065	118.7%	518,982	554,814	106.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△42,721	1,976	△4.6%
本年度末資金残高	429,136	447,667	104.3%	461,395	494,334	107.1%	554,814	583,297	105.1%
前年度末歳計外現金残高	-	5,607,364	-	-	5,667,555	-	690	5,668,169	821775.1%
本年度歳計外現金増減額	5,607,364	△480,960	△8.6%	5,667,555	△503,126	△8.9%	5,667,480	△503,149	△8.9%
本年度末歳計外現金残高	5,607,364	5,126,405	91.4%	5,667,555	5,164,429	91.1%	5,668,169	5,165,020	91.1%
本年度末現金預金残高	6,036,500	5,574,072	92.3%	6,128,950	5,658,763	92.3%	6,222,983	5,748,317	92.4%

3. 令和 5 年度 蘭越町財務分析(一般会計等)

これまでは、蘭越町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは蘭越町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、蘭越町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

蘭越町の純資産比率は、72.6%となっています。人口平均の76.4%より水準です。

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	72.1%	72.6%	0.5%	76.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

蘭越町の場合だと、自己資金が 72.6 万円、借金が 27.4 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,219万円	1,174万円	△45万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 4,462 人で算出しています。

蘭越町の「住民一人当たりの資産額」は 1,174 万円で、人口平均の 682 万円よりも高い水準です。これには蘭越町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	340万円	322万円	△18万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

蘭越町においては約 322 万円で、人口平均の 164 万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	134万円	146万円	12万円	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

蘭越町は 146 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	10.8%	9.9%	△0.9%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

蘭越町の受益者負担割合は 9.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	蘭越町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億80百万円	2億86百万円	△1億94百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。蘭越町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2.86 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。